



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務経理本部長 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	254,124	△2.0	1,830	△31.6	2,158	△29.3	861	△7.1
24年3月期	259,399	△1.3	2,677	△8.9	3,052	△9.2	927	△44.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,723百万円 (32.6%) 24年3月期 1,299百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.03	—	3.2	2.3	0.7
24年3月期	12.42	—	3.6	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 34百万円 24年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	94,848	28,333	29.8	354.07
24年3月期	94,023	25,976	27.5	346.20

(参考) 自己資本 25年3月期 28,303百万円 24年3月期 25,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,967	△2,831	△2,338	7,163
24年3月期	1,054	△4,499	633	7,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	522	56.4	2.0
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	559	63.5	2.0
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		50.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	1.5	1,000	323.7	1,200	182.4	800	28.0	10.01
通期	260,000	2.3	2,400	31.1	2,700	25.1	1,100	27.8	13.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	87,759,216株	24年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,822,872株	24年3月期	13,120,669株
③ 期中平均株式数	25年3月期	78,172,801株	24年3月期	74,646,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,695	△11.2	1,113	△14.8	2,021	3.2	1,066	2.7
24年3月期	19,926	6.5	1,306	18.2	1,959	16.1	1,038	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.64	—
24年3月期	13.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	62,640		27,721	44.3			346.79	
24年3月期	63,020		25,623	40.7			343.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,721百万円 24年3月期 25,623百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,500	0.2	1,800	18.5	1,400	△4.2	17.51
通 期	19,000	7.4	2,200	8.9	1,500	40.7	18.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州債務危機、新興国の景気減速、長引く円高、個人消費の低迷による物価下落圧力など、景気動向は不透明な状況で推移しました。後半は新政権による経済政策の転換を受け、円安株高が進みましたが、個人消費や輸出は緩やかな回復にとどまりました。

食肉業界では、国産牛肉で原発事故後の風評被害からの回復傾向が見られたものの、国産豚肉、国産鶏肉については供給過剰から市況は低迷しました。輸入牛肉、輸入豚肉は供給不足と円安の影響から市況は上昇しました。輸入鶏肉は前年に引き続き供給過剰な状況で市況は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、ローマイヤ株式会社の完全子会社化を始めとしたグループ再編による機能強化に加え、「食の安全・安心」、「品質安定」の基本であります『S Q F』を継続して導入・推進し、各販売子会社においては食肉および加工食品の拡売に努めましたが、取扱量、売上高ともに微減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,541億24百万円（前期比2.0%減）、営業利益は18億30百万円（前期比31.6%減）、経常利益は21億58百万円（前期比29.3%減）となりました。当期純利益につきましては8億61百万円（前期比7.1%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は2,514億19百万円（前期比2.2%減）となりました。

また、品目別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は一昨年の放射性物質汚染問題から回復基調で推移しましたが、平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫や東日本大震災に由来する生体不足から相場が上昇し、消費者の低価格志向も相まって高級部位を中心に販売が伸び悩みました。後半の需要期に積極的な販売を進め、取扱量、売上高は前年を上回りましたが、利益は前年を下回りました。

国産豚肉は生産量が増え需要も増えたことから取扱量は前年を上回りましたが、相場が低迷したことから売上高は前年を下回りました。

国産鶏肉は生産量が増え需要も増えたことから取扱量は前年を上回りましたが、相場低迷が長期化したことから売上高は微減となりました。

輸入牛肉は飼料価格の高騰から輸入コストが高値で推移し、外食向け原料牛肉の不調などから取扱量、売上高ともに前年を下回りました。

輸入豚肉は輸入量が少なく相場高で推移したことから取扱量、売上高ともに微減となりました。

輸入鶏肉は国産を含めた鶏肉の供給過剰な状況が続き販売価格が低迷したことから取扱量、売上高ともに減少しました。これらの結果、食肉部門の売上高は2,067億71百万円（前期比2.0%減）となりました。

(加工食品)

好調な販売が続くローストビーフ、お弁当やお惣菜カテゴリーのハンバーグを中心に販売拡大に努めましたが、外食需要が低迷したことから取扱量、売上高ともに前年を下回り、売上高は306億68百万円（前期比5.0%減）となりました。

(ハム・ソーセージ)

経営効率化を図り、積極的な販売を進めた結果、取扱量、売上高ともに前年を上回り、売上高107億37百万円（前期比2.3%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は32億40百万円（前期比1.5%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は主に製麺事業等で、売上高27億5百万円（前期比10.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、海外景気の持ち直しに加えて、新政権による経済政策の転換から、公共投資の拡大、円安を通じた輸出環境の改善などが期待でき、個人消費も緩やかに回復すると思われま

す。食肉業界においては、飼料価格の上昇や円安にともなう輸入価格の上昇から市況は上昇傾向で推移することが予想されますが、消費者の低価格志向は根強く、依然として厳しい環境が続くと推測されま

す。このような状況の中、当社グループは、販売会社を統合し営業力を強化、効率的販売を推進し、生産供給基地の拡充、海外仕入拠点の開拓や海外での事業展開等の投資を行うことで事業の拡大と継続を目指してまいります。

平成26年3月期の業績予想につきましては、連結売上高2,600億円、連結営業利益24億円、連結経常利益27億円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、8億84百万円増加し562億22百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したものの、現金及び預金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、87百万円減少し385億57百万円となりました。これは、主としてのれんが増加したものの、差入保証金や繰延税金資産が減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億25百万円増加し948億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、49億70百万円減少し434億90百万円となりました。これは、主として短期借入金や1年内償還予定の社債が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、34億39百万円増加し230億24百万円となりました。これは、主として社債や長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15億31百万円減少し665億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、23億56百万円増加し283億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は49億67百万円（前年同期は10億54百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19億21百万円や減価償却費31億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は28億31百万円（前年同期は44億99百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出31億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は23億38百万円（前年同期は6億33百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額19億34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	27.8%	27.8%	26.2%	27.5%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	21.5%	18.9%	20.3%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18,076.8%	666.4%	3,837.5%	3,865.1%	799.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3倍	9.5倍	1.8倍	2.1倍	10.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要課題の一つと認識しており、基本的には収益に応じて配当額を決定すべきものと考えております。

当期の1株当たりの期末配当金は前期と同じく7円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は63.5%となります。次期の期末配当の金額は、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取り扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染もしくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等により、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食肉供給の変動

主要取り扱い商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取り扱い量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

③公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳格なチェックを行っているところです。しかし、新たな規制の施行により、当社グループの活動が制限される可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在52箇所の事業所が『SQF』を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社30社、関連会社8社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

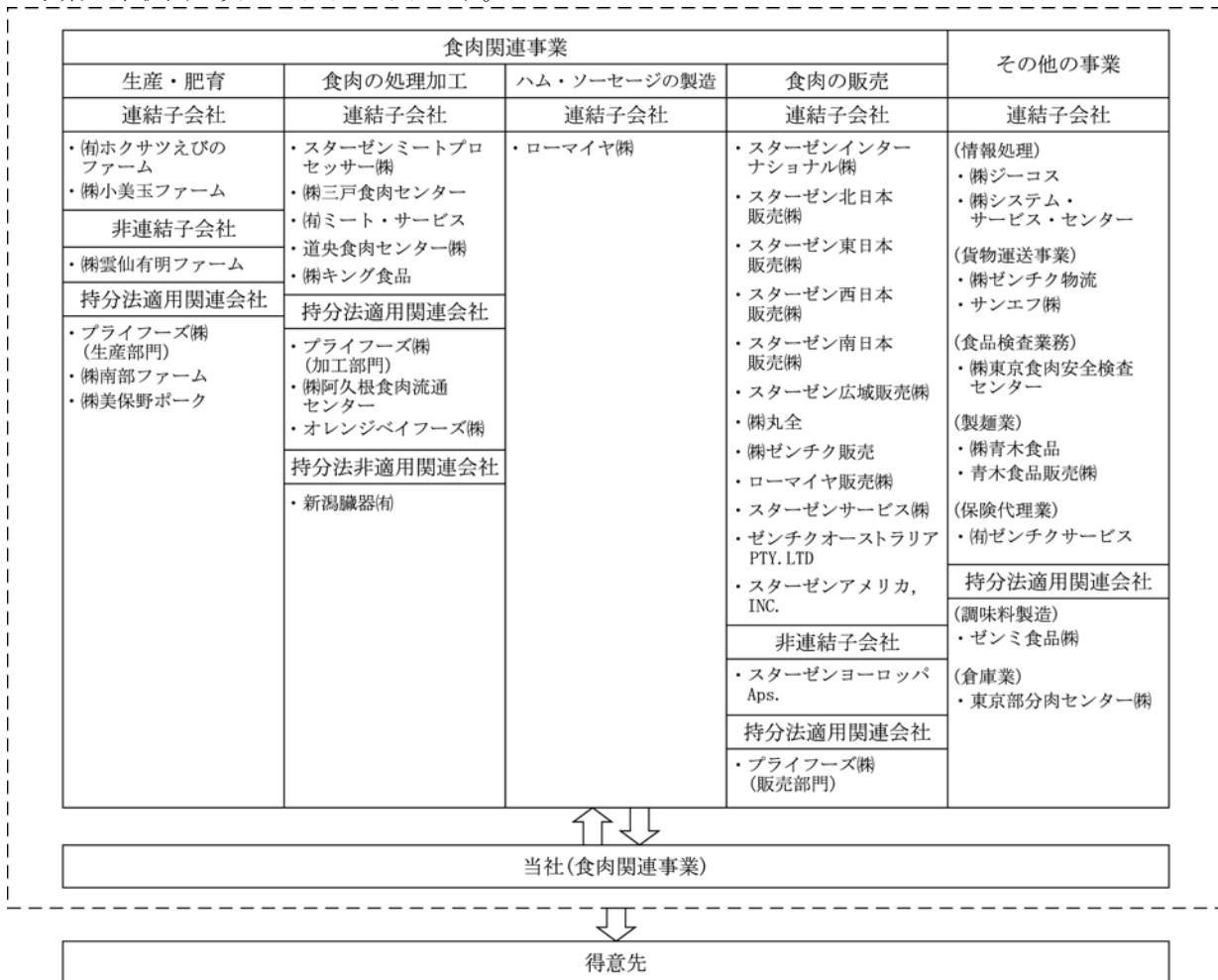
(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工…………… 当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他3社でも製造し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造… 子会社ローマイヤ(株)、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売…………… 子会社スターゼンインターナショナル(株)、5販売会社他7社、関連会社プライフーズ(株)でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育…………… 子会社(有)ホクサツえびのファーム他2社で生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。

(2) その他の事業……………

子会社(株)ジーコス（情報処理）他7社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他1社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、連結子会社青木食品販売(株)を設立致しました。
 2 非連結子会社であったサンエフ(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社と致しました。
 3 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)スターダイニングシステムは(株)ゼンチク販売を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
 4 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)フードデザインは、保有する全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。
 5 当連結会計年度において、非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所及び食みらい研究所(株)を清算致しました。
 6 当連結会計年度において、持分法非適用関連会社であったユニブライトフーズ. INC. は、保有する株式を一部売却したため、当社グループから除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取り扱いの拡大のため、グループ各社の機能を十分に活用し、迅速な対応をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年に当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定いたしました。事業環境の変化を見据えた組織の再編、制度・システムの変革を機として、平成25年度を初年度とした新3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな3ヵ年計画の基本方針に基づき、グループ各社の機能を高めるべく、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 食肉調達事業・・・国内肥育生産事業、海外産地開発等集荷基盤の強化
- ・ 食肉等卸売事業・・・市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化のためのシステム化、センター化の推進
- ・ 食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造規模拡大
- ・ 新規市場開拓事業・・・食肉卸売事業のノウハウの海外市場への活用による新規市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

昨今、食品に対する消費者の安全、安心に対する関心が非常に高まっております。当社は、「食の安全」の確保を最優先とし、次の課題に対して積極的に取り組み、経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

① 取り扱い商品の安全、安心を確保する体制の確立

当社では取り扱い商品の安全、安心を追求するために『SQF』の導入を推進しております。システムの導入により商品取り扱い時の安全衛生・品質管理面では格段に向上しております。

さらに取り扱い商品そのものの安全性を高めるために、生産者との連携による肥育環境の改善、放射性物質検出器の工場への導入、定期的な細菌検査の実施等の科学的検査による安全性の確保に努めてまいります。

② ガバナンスの強化

企業環境の変化に対応し様々なリスクに備えるため、適切な企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を整えることが求められております。当社では、内部統制システムの構築、社外取締役選任、さらにグループ会社全体において日常的業務管理から経営的管理までのガバナンス体制の整備、強化を継続的にすすめてまいります。

③BCP（事業継続計画）によるグループ事業の継続性の確保

一昨年3月11日の東日本大震災以降、当社では、危機管理プログラムの見直しを行い、従業員の安全確保を第一に、避難訓練・防災訓練の実施、安否確認システムの導入、建築物の耐震工事の推進を行なってまいりました。

昨今の震災予想に鑑みて、さらに対応を強化することといたしました。備蓄食料を追加し、周辺の帰宅困難者の受け入れを行なってまいります。「災害は必ず発生する」ということを全社員で認識し、「使えるBCP」の構築を心がけてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,865
受取手形及び売掛金	30,526	29,832
商品及び製品	10,340	11,584
仕掛品	306	383
原材料及び貯蔵品	1,591	1,213
繰延税金資産	1,002	798
その他	4,224	4,769
貸倒引当金	△164	△224
流動資産合計	55,337	56,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,383	25,136
減価償却累計額	△12,766	△13,506
建物及び構築物(純額)	11,617	11,629
機械装置及び運搬具	11,570	12,319
減価償却累計額	△8,213	△9,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,356	3,288
土地	9,462	9,480
リース資産	3,222	3,729
減価償却累計額	△1,392	△2,066
リース資産(純額)	1,829	1,663
建設仮勘定	715	657
その他	1,251	1,346
減価償却累計額	△897	△990
その他(純額)	353	356
有形固定資産合計	27,335	27,075
無形固定資産		
のれん	117	1,201
リース資産	13	1
その他	592	539
無形固定資産合計	723	1,743
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	6,539
賃貸不動産	1,625	1,556
長期貸付金	375	227
繰延税金資産	953	662
その他	2,120	1,034
貸倒引当金	△614	△282
投資その他の資産合計	10,586	9,739
固定資産合計	38,645	38,557
繰延資産		
社債発行費	40	68
繰延資産合計	40	68
資産合計	94,023	94,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,975	15,303
短期借入金	16,464	14,530
1年内返済予定の長期借入金	5,789	5,564
1年内償還予定の社債	3,600	800
リース債務	675	711
未払法人税等	681	552
賞与引当金	1,191	1,167
その他	5,082	4,862
流動負債合計	48,461	43,490
固定負債		
社債	1,500	4,100
長期借入金	13,400	14,723
リース債務	1,320	1,113
退職給付引当金	1,702	1,715
その他	1,661	1,371
固定負債合計	19,584	23,024
負債合計	68,046	66,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,915
利益剰余金	7,827	8,221
自己株式	△2,250	△1,348
株主資本合計	26,096	27,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	531
繰延ヘッジ損益	△186	272
為替換算調整勘定	△229	△188
その他の包括利益累計額合計	△256	615
少数株主持分	137	30
純資産合計	25,976	28,333
負債純資産合計	94,023	94,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	259,399	254,124
売上原価	235,363	231,250
売上総利益	24,035	22,873
販売費及び一般管理費	21,358	21,043
営業利益	2,677	1,830
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	60	63
不動産賃貸料	504	498
受取保険金及び配当金	242	241
持分法による投資利益	106	34
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	351	349
営業外収益合計	1,316	1,290
営業外費用		
支払利息	518	489
不動産賃貸費用	199	198
社債発行費償却	24	27
その他	198	247
営業外費用合計	941	962
経常利益	3,052	2,158
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	35
関係会社清算益	—	41
補助金収入	—	97
受取補償金	145	358
特別利益合計	145	543
特別損失		
固定資産除却損	152	29
減損損失	309	645
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	206	105
特別損失合計	671	780
税金等調整前当期純利益	2,527	1,921
法人税、住民税及び事業税	1,277	906
法人税等調整額	407	162
法人税等合計	1,685	1,069
少数株主損益調整前当期純利益	841	852
少数株主損失(△)	△85	△9
当期純利益	927	861

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	841	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	365
繰延ヘッジ損益	235	458
為替換算調整勘定	△15	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3	8
その他の包括利益合計	457	871
包括利益	1,299	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384	1,734
少数株主に係る包括利益	△84	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
当期首残高	10,620	10,620
当期変動額		
自己株式の処分	0	295
当期変動額合計	0	295
当期末残高	10,620	10,915
利益剰余金		
当期首残高	7,422	7,827
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	927	861
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	404	394
当期末残高	7,827	8,221
自己株式		
当期首残高	△2,246	△2,250
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△24
自己株式の処分	0	925
当期変動額合計	△3	901
当期末残高	△2,250	△1,348
株主資本合計		
当期首残高	25,695	26,096
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	927	861
自己株式の取得	△3	△24
自己株式の処分	0	1,221
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	401	1,591
当期末残高	26,096	27,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	372
当期変動額合計	236	372
当期末残高	159	531
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△423	△186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	459
当期変動額合計	236	459
当期末残高	△186	272
為替換算調整勘定		
当期首残高	△213	△229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	40
当期変動額合計	△15	40
当期末残高	△229	△188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△713	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	872
当期変動額合計	457	872
当期末残高	△256	615
少数株主持分		
当期首残高	218	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△106
当期変動額合計	△81	△106
当期末残高	137	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,199	25,976
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	927	861
自己株式の取得	△3	△24
自己株式の処分	0	1,221
連結範囲の変動	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	765
当期変動額合計	777	2,356
当期末残高	25,976	28,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,527	1,921
減価償却費	2,630	3,110
減損損失	309	645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△353
のれん償却額	8	100
受取利息及び受取配当金	△110	△110
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△35
支払利息	518	489
固定資産除却損	152	29
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,479	773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625	△942
関係会社清算損益 (△は益)	—	△41
受取補償金	△145	△358
補助金収入	—	△97
前渡金の増減額 (△は増加)	374	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,781	293
その他	584	118
小計	2,099	5,896
補償金の受取額	531	386
補助金の受取額	—	30
利息及び配当金の受取額	160	151
利息の支払額	△506	△480
法人税等の支払額	△1,230	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	4,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△240
定期預金の払戻による収入	300	306
投資有価証券の取得による支出	△546	△20
投資有価証券の売却による収入	23	40
固定資産の取得による支出	△4,055	△3,161
固定資産の売却による収入	63	58
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△326	28
長期貸付けによる支出	△138	△50
長期貸付金の回収による収入	465	211
子会社株式の取得による支出	△212	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
子会社の清算による収入	—	42
その他	199	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499	△2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	△1,934
長期借入れによる収入	7,920	7,400
長期借入金の返済による支出	△5,045	△6,302
リース債務の返済による支出	△573	△722
社債の発行による収入	—	3,343
社債の償還による支出	△800	△3,600
自己株式の取得による支出	△3	△24
自己株式の売却による収入	0	25
配当金の支払額	△522	△522
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△2,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,825	△168
現金及び現金同等物の期首残高	10,227	7,241
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△160	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	89
現金及び現金同等物の期末残高	7,241	7,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社28社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン北日本販売(株)

スターゼン東日本販売(株)

スターゼン西日本販売(株)

スターゼン南日本販売(株)

スターゼン広域販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において青木食品販売(株)を新規に設立し、サンエフ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)スターダイニングシステムは(株)ゼンチク販売に合併しております。なお、(株)フードデザインについては、保有する全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)雲仙有明ファーム他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

プライフーズ(株)

オレンジベイフーズ(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他3社です。

(2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC. 他2社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	346.20円	354.07円
1株当たり当期純利益金額	12.42円	11.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	927	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	927	861
普通株式の期中平均株式数(株)	74,646,709	78,172,801

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,976	28,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	30
(うち少数株主持分)	(137)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,839	28,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	74,638,547	79,936,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成25年5月13日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。